

第 57 期 決算公告

平成 29 年 7 月 25 日

 佐藤食品工業株式会社

連結貸借対照表

(平成29年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,863,499	流 動 負 債	8,669,043
現金及び預金	1,854,733	支払手形及び買掛金	1,096,290
受取手形及び売掛金	5,676,237	短期借入金	1,250,000
商品及び製品	1,365,608	1年内返済予定長期借入金	2,170,620
仕掛品	1,077,731	未払金	2,448,441
原材料及び貯蔵品	2,617,136	賞与引当金	347,975
その他	276,612	役員賞与引当金	34,680
貸倒引当金	△4,560	その他	1,321,035
固 定 資 産	15,795,387	固 定 負 債	8,520,985
有形固定資産	11,547,493	社 債	598,000
建物及び構築物	3,514,113	長期借入金	6,287,369
機械装置及び運搬具	5,192,545	役員退職慰労引当金	79,066
土地	2,347,426	退職給付に係る負債	1,079,825
建設仮勘定	3,219	その他	476,724
その他	490,188	負 債 合 計	17,190,029
無形固定資産	89,441	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4,158,452	株 主 資 本	11,096,117
投資有価証券	1,254,745	資 本 金	543,775
投資不動産	2,572,791	資 本 剰 余 金	506,000
その他	355,885	利 益 剰 余 金	10,352,617
貸倒引当金	△24,970	自 己 株 式	△306,274
繰 延 資 産	6,920	その他の包括利益累計額	379,660
資 産 合 計	28,665,807	その他有価証券評価差額金	670,938
		退職給付に係る調整累計額	△291,278
		純 資 産 合 計	11,475,777
		負債・純資産合計	28,665,807

連 結 損 益 計 算 書

(平成28年5月1日から
平成29年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		37,085,022
売 上 原 価		22,653,482
売 上 総 利 益		14,431,540
販売費及び一般管理費		13,183,680
営 業 利 益		1,247,860
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	308	
受 取 配 当 金	12,534	
受 取 貸 貸 料	191,340	
副 産 物 収 入	68,580	
電 力 販 売 収 益	53,377	
そ の 他	69,938	396,081
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	106,074	
貸 貸 費 用	128,150	
電 力 販 売 費 用	33,875	
そ の 他	40,269	308,369
経 常 利 益		1,335,571
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	49
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8,102	
固 定 資 産 除 却 損	34,480	
減 損 損 失	17,789	60,371
税金等調整前当期純利益		1,275,250
法人税、住民税及び事業税	454,287	
法 人 税 等 調 整 額	△19,144	435,143
当 期 純 利 益		840,107
親会社株主に帰属する当期純利益		840,107

連結株主資本等変動計算書

(平成28年5月1日から
平成29年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	543,775	506,000	9,627,813	△306,108	10,371,479
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△115,303		△115,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			840,107		840,107
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	724,803	△165	724,638
当 期 末 残 高	543,775	506,000	10,352,617	△306,274	11,096,117

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	520,475	△307,030	213,445	10,584,924
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△115,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	840,107
自己株式の取得			—	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150,462	15,752	166,214	166,214
当期変動額合計	150,462	15,752	166,214	890,853
当 期 末 残 高	670,938	△291,278	379,660	11,475,777

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社きむら食品
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社株式会社きむら食品の決算日は、3月31日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (4) 会計方針に関する事項
重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
・商品及び製品・仕掛品
総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
・原材料
月次総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～34年
- (6) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度282,410千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当連結会計年度273,061千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度259,661千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度15,083千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団

建物及び構築物	2,401,961千円
機械装置及び運搬具	5,133,785千円
土地	1,204,513千円
有形固定資産のその他	61,014千円
計	8,801,275千円

その他

建物及び構築物	1,106,912千円
機械装置及び運搬具	32,958千円
土地	317,997千円
有形固定資産のその他	107,476千円
投資不動産	1,787,694千円
計	3,353,038千円

上記に対応する債務	
短期借入金	600,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,506,628千円
長期借入金	5,108,044千円
計	7,214,672千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	23,680,777千円
(3)投資不動産の減価償却累計額	683,027千円
(4)偶発債務	
仕入取引の担保として差し入れた振出手形は102,000千円であります。	
(5)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
支払手形及び買掛金	199,442千円
流動負債その他（設備関係支払手形）	62,216千円

5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産売却益
全額機械装置及び運搬具であります。
- (2) 固定資産売却損
全額機械装置及び運搬具であります。
- (3) 固定資産除却損
全額撤去費用であります。
- (4) 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟市東区	賃貸用資産	投資不動産（建物及び構築物）	11,129千円
新潟市東区	遊休資産	建物及び構築物	6,659千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	271,192株	47株	—	271,239株

(注) 普通株式の自己株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

① 平成28年7月27日開催の第56期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 115,303千円
 ・1株当たり配当金額 24.00円
 (うち上場15周年記念配当金額10.00円)

・基準日 平成28年4月30日
 ・効力発生日 平成28年7月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年7月25日開催の第57期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額 67,259千円
 ・配当の原資 利益剰余金
 ・1株当たり配当金額 14.00円
 ・基準日 平成29年4月30日
 ・効力発生日 平成29年7月26日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,854,733	1,854,733	—
② 受取手形及び売掛金	5,676,237	5,676,237	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	1,197,193	1,197,193	—
資産計	8,728,164	8,728,164	—
① 支払手形及び買掛金	1,096,290	1,096,290	—
② 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
③ 未払金	2,448,441	2,448,441	—
④ 未払法人税等	273,061	273,061	—
⑤ 社債(1年内償還予定を含む)	632,000	632,117	117
⑥ 長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,457,989	8,472,648	14,659
負債計	14,157,783	14,172,559	14,776

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債(1年内償還予定を含む)、⑥ 長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式（連結貸借対照表計上額57,552千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「③ 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 現金及び預金	1,854,733	—
② 受取手形及び売掛金	5,676,237	—
合計	7,530,971	—

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	—	—	—	—	—
社債	34,000	34,000	564,000	—	—	—
長期借入金	2,170,620	1,666,540	1,482,281	1,037,708	808,364	1,292,476
合計	3,454,620	1,700,540	2,046,281	1,037,708	808,364	1,292,476

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、新潟県及び東京都において、賃貸用の店舗（土地を含む）・オフィスフロア及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成29年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,002千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価(千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
3,104,570	△38,262	3,066,308	2,938,389

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスフロアの設備取得（16,643千円）であり、主な減少額は賃貸建物の減損損失（11,129千円）及び減価償却（43,866千円）であります。

3 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,388円67銭
(2) 1株当たり当期純利益	174円87銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成29年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,468,079	流 動 負 債	8,207,611
現金及び預金	1,789,414	支払手形	458,053
売掛金	5,262,183	買掛金	578,598
商品及び製品	1,183,240	短期借入金	1,250,000
仕掛品	926,530	1年内償還予定社債	34,000
原材料及び貯蔵品	2,072,339	1年内返済予定長期借入金	2,090,620
未収消費税等	39,120	リース債務	52,711
前払費用	27,460	未払金	2,249,839
繰延税金資産	138,479	未払費用	384,251
その他	33,609	未払法人税等	242,661
貸倒引当金	△4,300	預り金	102,222
固 定 資 産	15,790,968	前受収益	14,445
有 形 固 定 資 産	10,516,184	賞与引当金	317,814
建物	3,007,035	役員賞与引当金	32,280
構築物	200,766	設備関係支払手形	400,111
機械及び装置	4,719,945	固 定 負 債	7,422,660
車両運搬具	21,776	社債	598,000
工具、器具及び備品	172,863	長期借入金	5,807,369
土地	2,110,816	リース債務	257,719
リース資産	279,868	繰延税金負債	191,608
建設仮勘定	3,113	退職給付引当金	343,683
無 形 固 定 資 産	39,430	役員退職慰労引当金	79,066
借地権	243	資産除去債務	49,242
リース資産	15,180	受入敷金保証金	95,970
電話加入権	8,887	負 債 合 計	15,630,271
ソフトウェア仮勘定	15,118	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,235,353	株 主 資 本	10,964,759
投資有価証券	1,254,745	資本金	543,775
関係会社株式	1,200,000	資本剰余金	506,000
出資金	5,600	資本準備金	506,000
長期前払費用	35,248	利 益 剰 余 金	10,221,258
投資不動産	2,572,791	利益準備金	135,943
会員権	34,635	その他利益剰余金	10,085,315
その他	157,302	特別償却準備金	157,304
貸倒引当金	△24,970	別途積立金	8,300,000
繰 延 資 産	6,920	繰越利益剰余金	1,628,010
社債発行費	6,920	自 己 株 式	△306,274
資 産 合 計	27,265,969	評価・換算差額等	670,938
		その他有価証券評価差額金	670,938
		純 資 産 合 計	11,635,697
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,265,969

損 益 計 算 書

(平成28年5月1日から
平成29年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		31,045,565
売 上 原 価		19,255,527
売 上 総 利 益		11,790,038
販売費及び一般管理費		10,595,135
営 業 利 益		1,194,903
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	285	
受 取 配 当 金	12,534	
受 取 賃 貸 料	188,523	
副 産 物 収 入	56,006	
電 力 販 売 収 益	53,377	
そ の 他	47,258	357,985
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	91,019	
賃 貸 費 用	129,446	
電 力 販 売 費 用	33,875	
そ の 他	33,378	287,719
経 常 利 益		1,265,168
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8,102	
固 定 資 産 除 却 損	34,480	
減 損 損 失	17,789	60,371
税 引 前 当 期 純 利 益		1,204,797
法人税、住民税及び事業税	411,387	
法 人 税 等 調 整 額	△8,846	402,541
当 期 純 利 益		802,256

株主資本等変動計算書

(平成28年5月1日から
平成29年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	543,775	506,000	135,943	201,381	8,300,000	896,980
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△115,303
特別償却準備金の取崩				△44,076		44,076
当 期 純 利 益						802,256
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△44,076	—	731,030
当 期 末 残 高	543,775	506,000	135,943	157,304	8,300,000	1,628,010

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	9,534,305	△306,108	10,277,971	520,475	520,475	10,798,447
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△115,303		△115,303		—	△115,303
特別償却準備金の取崩	—		—		—	—
当 期 純 利 益	802,256		802,256		—	802,256
自己株式の取得	—	△165	△165		—	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—		—	150,462	150,462	150,462
当期変動額合計	686,953	△165	686,787	150,462	150,462	837,250
当 期 末 残 高	10,221,258	△306,274	10,964,759	670,938	670,938	11,635,697

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - イ 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ロ 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
機械及び装置	10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 投資不動産
主に定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
-----	--------

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度12,065千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	1,944,305千円
構築物	151,345千円
機械及び装置	4,687,284千円
工具、器具及び備品	34,957千円
土地	967,903千円
計	7,785,795千円
その他	
建物	1,057,504千円
構築物	49,408千円
機械及び装置	32,958千円
工具、器具及び備品	107,476千円
土地	317,997千円
投資不動産	1,787,694千円
計	3,353,038千円
上記に対応する債務	
短期借入金	600,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,426,628千円
長期借入金	4,628,044千円
計	6,654,672千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,296,895千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 683,027千円

(4) 偶発債務

① 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は101,000千円であります。

② 連結子会社である株式会社(株)きむら食品の金融機関からの借入金660,000千円に対して、債務保証を行っております。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,282千円

短期金銭債務 9,940千円

(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形 199,442千円

設備関係支払手形 62,216千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産売却損
全額機械及び装置であります。
- (2) 固定資産除却損
全額撤去費用であります。
- (3) 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟市東区	貸貸用資産	投資不動産（建物）	11,129千円
新潟市東区	遊休資産	建物、構築物	6,659千円

当社は、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、上記資産について、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

- (4) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上原価 | 471,844千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 支払利息 | 335千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	271,192株	47株	—	271,239株

(注) 普通株式の自己株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	97,034千円
未払事業税	16,201千円
未払社会保険料	14,965千円
退職給付引当金	104,970千円
役員退職慰労引当金	24,115千円
投資有価証券評価損	53,931千円
会員権評価損	13,932千円
貸倒引当金	8,927千円
減損損失	54,688千円
資産除去債務	15,018千円
その他	30,532千円
繰延税金資産 小計	434,317千円
評価性引当額	△153,772千円
繰延税金資産 合計	280,545千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する費用	1,289千円
特別償却準備金	69,194千円
その他有価証券評価差額金	263,190千円
繰延税金負債 合計	333,674千円
繰延税金資産の純額	△53,129千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割額	1.5%
評価性引当額	0.2%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	△0.6%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の(被所有)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	勘定科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 きむら 食品	(所有) 直接 100%	役員・兼 任・資 金の借 入・製 品の仕 入・債 務保 証等	短期資金 の借入 (注1)	250,000	短期借入金	—
				債務保証 (注2)	660,000	—	—

(注)1 短期資金の借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当初借入額を記載しております。

2 債務保証については、取引金額に期末残高を記載しております。なお、保証料は受けておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,421円95銭
(2) 1株当たり当期純利益 166円99銭